

第8章 目標指標の設定と計画の進行管理

第8章 目標指標の設定と計画の進行管理

本章では、立地適正化計画策定後の適切な進行管理を行うため、目標及び効果指標の設定と進行管理における考え方を示します。

1. 目標指標設定の基本的な考え方

- ◆立地適正化計画では、計画の必要性や妥当性を客観的かつ定量的に提示するとともに、PDCAサイクルを適切に機能させる観点から、本計画にて定めたまちづくり方針を実現するための「定量的な目標値」を設定するとともに、目標達成により「期待される効果を定量化」することが求められます。
- ◆本計画では、下記のとおり「定量的な目標値」の設定と、「期待される効果の定量化」を行い、計画の進行管理を行います。
- ◆なお、目標等設定年次については、本計画の目標年次である20年後の令和19(2037)年における目標値を設定するとともに、施策推進において一定の効果が得られると想定される10年後の令和9(2027)年においても中間目標値を設定し、実効性のある計画の進行・管理を行っていきます。

2. 定量的な目標と期待される効果

- ◆評価指標と数値目標は、居住誘導・都市機能誘導及び公共交通の維持・充実を図るための施策の展開により、まちづくりの方針(ターゲット)の達成状況を分析・評価するため、以下のとおり設定します。

まちづくりの方針1 良好な住環境の活用と創出による若年・子育て世代の定住促進

目標値1 都市機能誘導区域内における子育て機能の増加

◇若年・子育て世代の定住促進に向けて、本計画において誘導施設に位置づけた小規模保育施設が増加していることを確認する。

目標指標	現況値 H29(2017)	中間目標値 R9(2027)	目標値 R19(2037)
都市機能誘導区域内における小規模保育施設	7施設	現況値以上	現況値以上

「子どもを生み育てるまち」として選ばれる都市を目指して

効果1-1 居住誘導区域内における若年・子育て世代人口の維持・増加

◇良好な住環境の形成等により、居住誘導区域内の若年(0-14歳)・子育て世代(20-39歳)人口が維持または増加していることを確認する。

効果指標	現況値 H27(2015)	中間目標値 R7(2025)	目標値 R17(2035)
居住誘導区域内における若年・子育て世代人口	若年世代:10,121人 子育て世代:19,178人	現況値以上	現況値以上

※国勢調査の値を使用するため、現況値及び目標値の年次を平成27(2015)年・令和7(2025)年及び17(2035)年とする

まちづくりの方針2 拠点ごとの役割に応じた都市機能誘導による利便性の向上

目標値2 誘導施設の立地割合の増加

◇都市機能誘導区域内(9箇所設定)において設定した誘導施設の立地割合が増加(維持を含む)していることを確認する。

目標指標	現況値 H29(2017)	中間目標値 R9(2027)	目標値 R19(2037)
誘導施設の立地割合			
坂戸駅周辺地区	80%(4/5)	現況値以上	現況値以上
若葉駅周辺地区	100%(3/3)	現況値の維持	現況値の維持
北坂戸駅周辺地区	100%(5/5)	現況値の維持	現況値の維持
坂戸市役所周辺	100%(3/3)	現況値の維持	現況値の維持
中心部にぎわい軸	100%(4/4)	現況値の維持	現況値の維持
市民健康センター周辺	33%(1/3)	現況値以上	現況値以上
につさい花みず木地区	100%(2/2)	現況値の維持	現況値の維持
西坂戸地区	100%(2/2)	現況値の維持	現況値の維持
鶴舞地区(一本松駅周辺)	0%(0/1)	現況値以上	現況値以上

「子どもを生み育てるまち」として選ばれる都市を目指して

効果2-1 駅周辺における地価公示価格の上昇率の増加・下降率の抑制

◇都市機能の誘導等により、まちの魅力や利便性の向上に伴い、駅周辺における地価公示価格の変動率(現況値と目標値を比較)が、市内におけるほかのポイント平均値の変動率より上昇率が高い、もしくは下降率が低いことを確認する。

効果指標	現況値 H29(2017)	中間目標値 R9(2027)	目標値 R19(2037)
地価公示価格の変動率	駅周辺における 平均値 150,500 円/ ㎡	市内ほかのポイント 平均値より増加 率が高い、もしくは 下降率が低い	市内ほかのポイント 平均値より増加 率が高い、もしくは 下降率が低い

※駅周辺:本計画において中心拠点に設定した坂戸駅・若葉駅・北坂戸駅周辺地区を対象に平均値を算出

「誰もが住み続けたい」と思えるまちを目指して

効果2-2 都市機能に関する市民満足度の向上

◇都市機能の誘導等により、都市機能に関する市民の満足度が増加していることを確認する。

効果指標	現況値 H26(2014)	中間目標値 R6(2024)	目標値 R16(2034)
都市機能に関する 市民満足度	42.4%	現況値以上	現況値以上

※平成26(2014)年市民意識調査を直近のデータとするため、現況値及び目標値の年次を平成26(2014)年・令和6(2024)年及び16(2034)年とする

※満足度:買い物・金融機関など日常生活の便利さの充実に「満足している」・「やや満足している」

まちづくりの方針3 郊外部等から拠点へのアクセス性を高める公共交通ネットワークの形成

目標値3 基幹的公共交通利用圏の人口カバー率の増加

◇沿線地域への居住誘導等により、基幹的公共交通利用圏の人口カバー率が増加していることを確認する。

目標指標	現況値 H27(2015)	中間目標値 R7(2025)	目標値 R17(2035)
基幹的公共交通利用圏の人口カバー率	35.3%	現況値以上	現況値以上

※国勢調査の値を使用するため、現況値及び目標値の年次を平成 27(2015)年・令和 7(2025)年及び 17(2035)年とする

路線バスのサービス水準の充実

効果3-1 バス利用分担率の増加

◇沿線地域への居住誘導や利用環境の充実等により、市内各駅(坂戸駅・若葉駅・北坂戸駅)へのバス利用分担率が増加していることを確認する。

効果指標	現況値 H20(2008)	中間目標値 H30(2018)	目標値 R10(2028)
市内各駅へのバス利用分担率			
坂戸駅	3.3%	現況値以上	現況値以上
若葉駅	7.8%	現況値以上	現況値以上
北坂戸駅	4.8%	現況値以上	現況値以上

※平成 20(2008)年パーソントリップ調査を直近のデータとするため、現況値及び目標値の年次を平成 20(2008)年・30(2018)年及び令和 10(2028)年とする

「誰もが住み続けたい」と思えるまちを目指して

効果3-2 公共交通に関する市民満足度の向上

◇公共交通の充実等により、公共交通に関する市民の満足度が増加していることを確認する。

効果指標	現況値 H26(2014)	中間目標値 R6(2024)	目標値 R16(2034)
公共交通に関する市民満足度	バス利用環境 15.3% 鉄道利用環境 34.7%	現況値以上	現況値以上

※平成 26(2014)年市民意識調査を直近のデータとするため、現況値及び目標値の年次を平成 26(2014)年・令和 6(2024)年及び 16(2034)年とする

※バス利用環境の整備・充実及び鉄道利用環境の整備・充実に「満足している」・「やや満足している」と答えた市民の割合

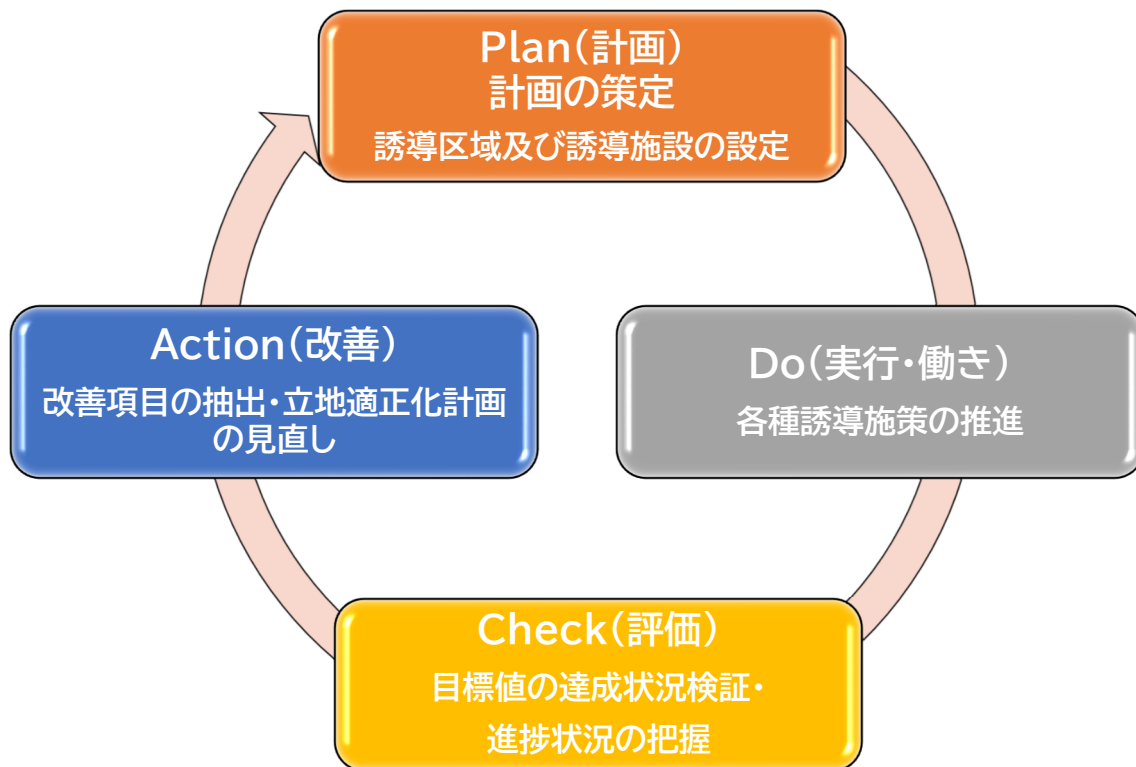
3. 計画の管理と見直しについて

◆本計画の計画期間内(平成 30(2018)年度～令和 19(2037)年度)においては、施策の進行状況や社会的な変化も予想されるため、上位計画や関連計画の見直しとの整合性を図りつつ、おおむね 5 年ごとに目標値の達成状況の評価を行い、計画の進捗状況や妥当性等を精査、検証していきます。

また、検証の結果、必要に応じて適宜計画の見直しを実施していきます。

◆前項で設定した目標を達成するため、下記の P D C A サイクルの考え方にに基づき、適切な進捗管理を行います。

【PDCAサイクルによる適切な進捗管理】



目標の達成状況の確認

- 前項で設定した「定量的な目標値」・「期待される効果の定量化」の達成状況の確認
- 誘導施設の立地状況、誘導施策の進行状況等の評価・検証

